

平成 28 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■共同研究 5	公益目的事業 16
主査名	秋山孝正 ・ 関西大学環境都市工学部 教授	
研究テーマ	持続可能社会を目指した道路交通政策に関する実証的研究※	

研究の目的：

本研究では、持続可能社会を目指して、環境・エネルギーに配慮した道路交通政策について実証的検討を行う。特に都市交通における混合交通政策を中心とした道路交通政策を具体化するとともに実証的な分析を行う。最終的に、複数交通機関の相互連携を考慮した総合的な道路交通政策の展開について整理する。

研究の経過（4月～9月）：

本研究は4種類の研究課題によって構成される。①超小型モビリティの利用可能性分析では、従来の車両走行調査方法に対して追加的事項の検討を行った。また、高齢運転者に対するアンケート調査の項目を整理した。また、②健康意識を踏まえた低炭素型交通政策について、地方都市の自動車から公共交通・自転車・徒歩への転換を目指して、環境意識と健康意識に着目した交通政策の提案を行った。つぎに、③持続可能な多種モードの都市交通政策について、2車線道路を対象に、四輪車の自転車・二輪車に対する追越し挙動を調査し、道路交通容量に対する自転車・二輪車の混在の影響を分析した。一方、鉄道の存在価値の測定のため、信楽高原鉄道におけるCVM調査を企画し、滋賀県、甲賀市との調整を行った。さらに、④低炭素型車両を基本とするスマートハウス普及政策の評価では、低炭素型車両（PHV/EV/ULV）と発電・蓄電・受電を一体化した住宅（スマートハウス）の普及促進政策評価を行うための空間的地域経済（SCGE）モデルの構築を行った。

下期へ向けて（課題等）：

下期は、①超小型モビリティの走行調査により、運転性能・道路走行状態の特徴を整理する。一方で、アンケート調査結果から、高齢運転者の超小型モビリティの利用可能性に関する意識を整理する。また、②健康意識を踏まえた交通政策の効果検証のため、交通手段転換モデルを用いて自動車利用抑制効果および温室効果ガス排出削減効果に加えて、都市の健康度増進効果を計測する。③多種モードに関する都市交通政策の検証では、自転車を中心として、二輪車、ULV、四輪車の異なる車両の混在と交通容量との関係性を考察する。また、公共交通としての鉄道の存在価値について、アンケート調査結果から昨年度調査結果（近江鉄道）と合わせて公共交通の有効性を分析する。さらに、④上半期で作成したSCGEモデルを用いて、岐阜都市圏を対象に低炭素型車両およびスマートハウス普及政策の評価を行い、持続可能社会の実現可能性を検討する。

研究メンバー（敬称略）：

秋山孝正（主査・関西大学）山田浩之（京都大学名誉教授）松澤俊雄（大阪市立大学名誉教授）石田信博（同志社大学）青木真美（同志社大学）文世一（京都大学）兒山真也（兵庫県立大学）鈴木嵩児（中京大学）奥嶋政嗣（徳島大学）井ノ口弘昭（関西大学）山田正人（星城大学）武藤慎一（山梨大学）安田幸司（システム科学研究所）小谷ゆかり（地域未来研究所）小澤友記子（交通システム研究所）小川圭一（立命館大学）宇都宮浄人（関西大学）岸野啓一（岸野都市交通計画コンサルタント）